

熊本県新しい公共支援事業公共の場づくりのためのモデル事業(NPO支援重点化枠)

新しいUD総合プロデュースの担い手づくり事業 事業提案書

～公開プレゼンテーション資料～

NPO法人 UDくまもと

熊本県福祉のまちづくり室

「新しい公共」の必要性

○現状

誰もが使いやすいユニバーサルデザイン（UD）に配慮した施設等は着実に増加しているが、実際に使う人の視点に立った施設設計になっていないものが多いため、全く使えなかったり、使い勝手が悪い施設・設備が多い。

○課題

設計段階における当事者意見の聴取が浸透していない。

【理由】

- ・施設建設におけるコストや時間の制限。
- ・意見を聴取する相手や方法が分からない又はその手続きが煩雑。
- ・意見が求められた当事者の不慣れや理解不足。

上記の問題点を
解決するためには

必要性

当事者（※）の意見を聞きやすくするためには、意見聴取を全体的にプロデュースする仕組みが必要である。

目指す姿

高齢者、障がい、妊産婦など誰にとっても使いやすい施設が増加

※当事者とは 高齢者、障がい者、妊産婦等施設利用に支障を来す者をいう。

意見聴取を全体的に総合プロデュースする仕組みとは……

施設等への当事者意見反映

○事業概要
 公共施設(県・市町村)や民間施設などの整備にあたり、基本設計段階において、設計者のオーダーに合った**当事者のパッケージを派遣し**、利用する当事者の視点に立った整備を進める。

オーダーの増加

地域で使いやすい施設のPR

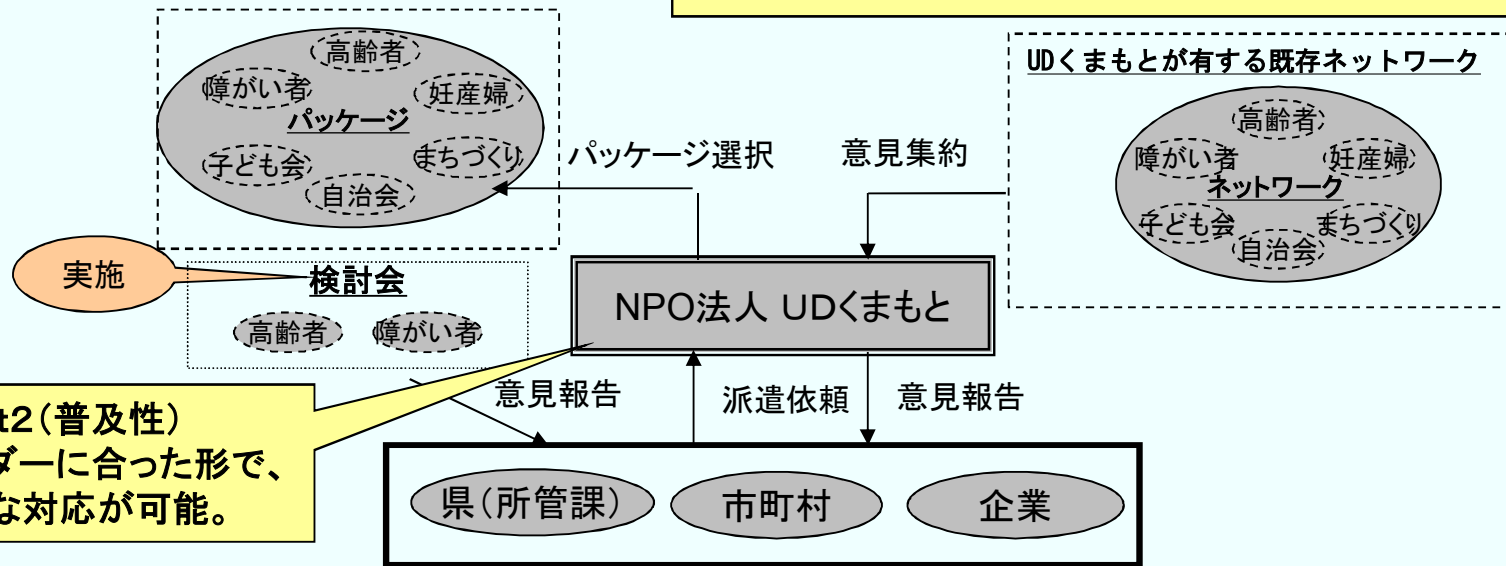
○事業概要
 UDに配慮した施設や取組が埋もれている地域で、地域のニーズにあった**当事者のパッケージを派遣し**、別の角度から埋もれた施設等を掘り起こす。

地域のPR依頼

○当事者のパッケージ派遣の仕組み

Point1(新規性)

ワンストップサービスの取組はこれまでなかった。



Point2(普及性)

オーダーに合った形で、柔軟な対応が可能。

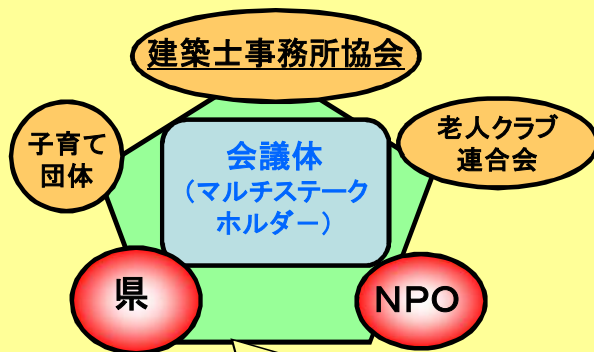
多様な参加者が関与する仕組みとして……………

○実施体制

熊本県からNPO法人へ委託するとともに、モデル事業の推進にあたっては、(社)建築士事務所協会、県老人クラブ連合会、NPO法人こそだてサポーターあぽり(子育て団体)、NPO法人UDくまもと(事務局)、熊本県(福祉のまちづくり室)の5団体から組織する会議体を設置する。

○推進機関の役割

推進機関



①【平成23年度】

- ・事業実施(派遣団体の選択・派遣方針)方針の決定
- ・平成24年度への事業の課題解決の方策の提言

②【平成24年度】

- ・事業拡大への方策方針の決定
- ・平成25年度以降の事業展開の決定

Point3(事業の継続性・発展性)

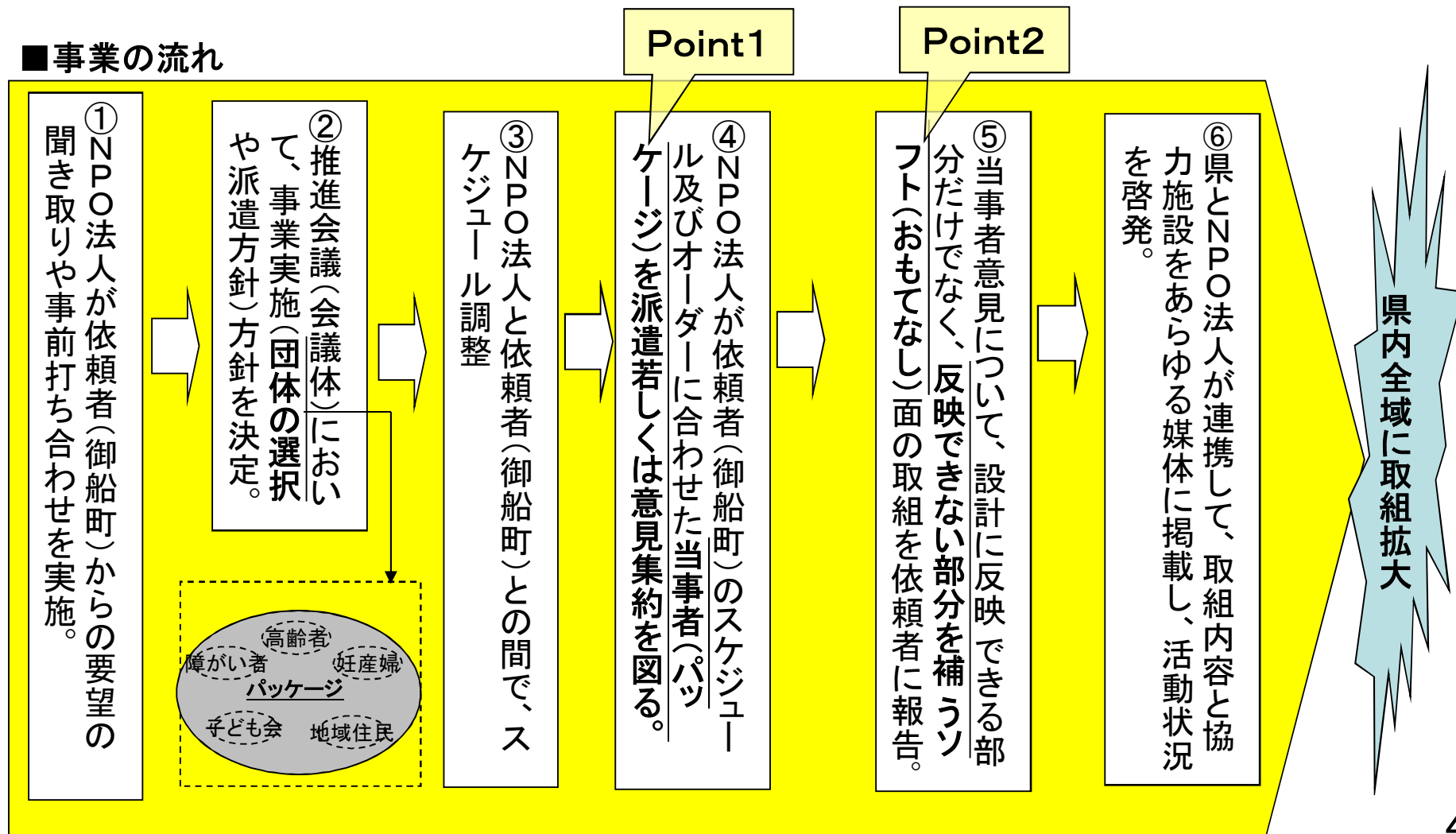
推進組織には、県(行政)の建築課だけでなく、(社)建築士事務所協会も参加しており、住宅等を含む民間における様々な施設への当事者意見の反映の取組を広げることが可能となる。

では、具体的にどのような事業を行うかということ……………

■対話によるUD空間整備促進モデル事業(主たる事業)の事業概要

安心して使いやすい県有施設や商業施設、道路等の整備を推進するため、計画の早い段階で当事者を含む地域全体の参加により、UD整備への反映を図る。

■事業の流れ

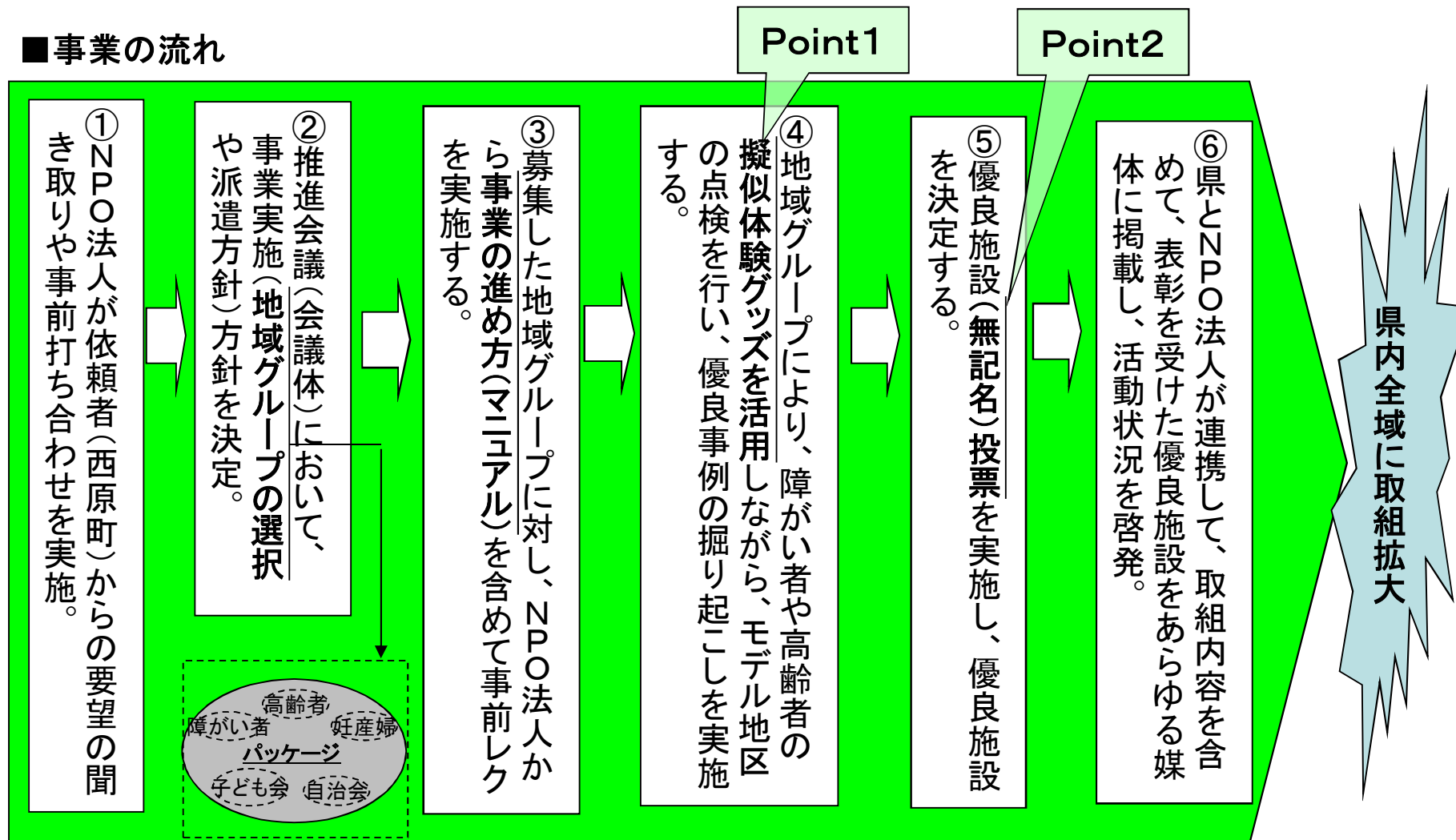


さらに、事業を効果的にするために……

■ やさまち発見隊モデル事業(従たる事業)の事業概要

子どもや地域の人と障がいのある人がグループとなり、誰もが使いやすい建物、看板(ハード)の他、バリアを補完する取組(ソフト)優良事例を発見し表彰を行うことで、県民への啓発を図る。

■ 事業の流れ



事業実施スケジュール

平成23年度		平成24年度	
前期	後期	前期	後期
<p>○7月中旬 会議体の立ち上げ</p> <p>○8月中旬 第1回事業運営会議（会議体）において、事業実施方針を決定</p>	<p>●9月中旬～11月下旬 西原村（モデル地区）において、やさまち発見隊モデル事業実施（3回程度）</p> <p>●11月下旬～2月上旬 御船町（恐竜博物館）において、対話によるUD空間整備促進モデル事業実施（3回程度）</p> <p>○2月下旬 第2回事業運営会議（会議体）において、モデル事業の成果及び課題の報告</p>	<p>○5月上旬 第3回事業運営会議（会議体）において、実施箇所の増加と新たな実施展開の方針を決定</p> <p>●6月～1月下旬 ・やさまち発見隊モデル事業を県内各2箇所で開催 ・対話によるUD空間整備促進モデル事業を県下2箇所で開催</p>	<p>○2月中旬 第4回事業運営会議（会議体）において、モデル事業の総括を行い、自主事業への移行方法を検討。</p>

【平成25年度以降】

対話によるUD空間整備促進モデル事業を中心に、県下全域の行政・企業からのUD総合プロデュースの申込みが増え、NPO法人の自主事業に転換する。